

〔論文〕

自然志向的な対抗文化運動の現在（2）

——沖縄県与那国町「比川地域共同売店」の実践——

宮 坂 清

名古屋学院大学国際文化学部

要 旨

沖縄県与那国町の比川地域共同売店は、自然志向的な対抗文化運動の現代的意義を明らかにする事例として注目される。本稿では、自然志向的な移住者が運営にかかわるこの共同売店の実践を通じて、地域社会の持続可能性の観点から運動の意義を論じる。比川地域共同売店は、地域社会の高齢化に伴う買物難民問題の解決を目的に設立され、移住者と地元民の協働により運営されている。その活動は、地域住民の生活基盤を支えながら、移住者と地元民の交流を促進し、新しい社会的関係を形成している。さらに、地域資源を活用した商品開発や観光促進を通じて、文化的価値を再構築する場ともなっている。本研究は、自然志向的な対抗文化運動による地域社会の新たな活性化モデル、都市的価値に依存しない地域生活の可能性を示すものである。

キーワード：対抗文化運動，共同売店，移住

The current state of the nature-oriented counterculture movement (2):

A case study of the “Hikawa Community Cooperative Store” in Yonaguni Town, Okinawa Prefecture

Kiyoshi MIYASAKA

Faculty of Intercultural Studies
Nagoya Gakuin University

本研究は2022年度名古屋学院大学長期研修（於：琉球大学）の助成を受けたものです。

発行日 2025年3月31日

1. 問題の所在

1960年代に始まった対抗文化運動（counterculture movement）は、支配的文化や近代合理主義に対する異議申し立てとして広がり、政治的にラディカルな活動とコミュニケーション生活に象徴される生活実践の2つの型に分かれる。しかし、その後の社会的変遷の中で、明示的な運動形態としての対抗文化は勢いを失い、社会運動や地域活動、ライフスタイルを通じた内面的実践に移行した。他方でその一部はネットワーク化し「新しい社会運動」の流れをつくり、NPO法人などのかたちで継続的な活動を行い社会に影響を及ぼしていると指摘される（高田 2003:80-81）。

本論では、こうした対抗文化運動の現代的な意義を探るべく、前作で扱った長野県大鹿村の事例を踏まえつつ、新たに沖縄県与那国町の比川地域共同売店を事例として取り上げる。前作では、対抗文化運動のなかでもとりわけ自然志向性をもつ一部が、NPO法人という枠組みを通じて、地域社会における高齢者の生活支援ネットワークとして具体化されていることを示した。「NPO法人あんじゃネット大鹿」は、高齢者の介護事業を柱としつつ、地域福祉にさまざまな関わる諸活動を展開し、近代的な価値観に必ずしも適合しない地域に暮らすことの意義を模索している（宮坂 2018:108-9）。これを踏まえ本論では、与那国町の比川地域共同売店を取り上げ、いかにそれが対抗文化運動の現代的な特質を具現化し、地域社会において独自の意義を持つかを検討する。

後述するように、同共同売店は、沖縄にしばしばみられる共同売店と異なり、移住者と地域住民が連携して設立された点にその特徴がある。この点について、沖縄の共同売店研究者である宮城能彦も注目しており、その報告によれば、比川地域共同売店の運営は移住者が主体であるが、地域住民の生活基盤を支える重要な役割を果たしている。宮城の研究は、地域の課題に対応する共同売店の可能性を示しつつ、移住者がどのように地域の伝統的な権力構造に影響を与え、共同体の再構成に寄与しているかを明らかにしている（宮城 2016）。そして共同売店の運営に携わる移住者の一部は自衛隊誘致への反対運動にも参加しており、1960年代の反戦平和運動との共通性が見られる。こうした点から、同共同売店は自然志向的な対抗文化運動の現代的意義を論じる上で適切な事例といえる。

これを踏まえ、本論では以下の3つの焦点を設定する。第1に、比川地域共同売店の店舗がどのようなものであり、またそれがどのように運営されているか、そしてそれがどのように設立されたかを検討し、その特質を明らかにする。第2に、比川地域共同売店が地域社会に与える影響を、移住者と地域住民の関係性や地域の活性化という観点から検討する。第3に、沖縄の離島という特異な地理的・文化的環境において、自然志向的な対抗文化運動が持つ現代的意義を評価し、当該地域社会における持続可能性と文化的多様性の観点からその価値を論じる。

本論は、前作と連続性を持ちつつ、沖縄（与那国島）という異なる地域文脈に焦点を当て、新たな視点を提供することを目指す。比川地域共同売店の事例を通じて、対抗文化運動が地域社会においてどのように具体化され、どのような未来を描くことができるのかを考察する。

研究方法としては、まず比川地域共同売店の運営実態や地域社会との関係性を把握するためのフィールドワークを行った（2022年11月16～19日、2023年1月14～17日、同2月1～4日、同3月24～25日、2024年3月18～22日）。店内の観察や顧客層の分析により、売店の機能と役割を具体

的に記録し、また移住者を中心とした運営関係者や地域住民へのインタビューを実施し、売店設立の背景や目的を明らかにした。また、関連する文献や資料を収集・分析し、共同売店の歴史的文脈や社会的意義を理論的に整理した。これらの手法を総合的に活用し、比川地域共同売店の活動が示す自然志向的な対抗文化運動の可能性を多角的に考察する。

2. 自然志向的な対抗文化運動の現代的な展開

2-1 対抗文化運動の歩みと現在

対抗文化運動は1960年代に欧米や日本の社会に広がった若者の異議申し立て運動の総称であるが、それから半世紀を経た現在、この語に言及する研究は多くない。対抗文化運動は、1960～70年代にみられたような、明示的な「運動」として社会的に影響力を有するものではなく、現代のさまざまな地域において、複雑でからみあった社会関係において具体的に活動し影響を及ぼす活動になっている。勢いを失ったともいえるし、社会に浸透したともいえる。そもそも二項対立的に自他を分けし「対抗する」という初期のやり方が素朴に過ぎたのであり、その反省に立って地道だが確実なやり方で社会に影響を与え続けている。

全盛期の対抗文化運動は、既存の社会構造や価値観に異議を唱えるものとして、若者を中心に広がった。戦争や消費社会への反対、環境保護や自然回帰、新しい共同体の模索といった多岐にわたる特徴を備えていた。アメリカではベトナム戦争への反戦運動やヒッピー文化、ヨーロッパでは学生や労働者による運動が代表例である。一方、日本においては学生運動の高まりの中で、労働運動や反核運動が展開され、さらに地域社会や自然環境への注目が新たな生活様式の模索へとつながった。この運動は、「主流社会に対する異議申し立て」と「代替的価値観の構築」の両面を持つものであった。特にヒッピーの自然志向的な動きは、産業化が進む社会における「原点回帰」としての意義を持ち、その活動は、当時の経済成長や社会変化に対する懐疑の中で新しいライフスタイルを創出する試みとして展開した(高田 2010:828)。

しかし、1970年代に入ると対抗文化運動は急速に勢いを失い、主流文化に取り込まれる形で収束した。たとえば、ヒッピー文化はファッションや音楽産業の中で消費されただけでなく、批判していた消費主義を自ら推し進めたとしてその理念の偽善性が批判されるが(ヒース&ポター 2014:149-56, 宮入 2022:57-8)、他方でそこで培われた価値がさまざまな分野に受け継がれ展開していることもまた事実である。環境運動、平和運動、女性運動など当時の対抗文化運動が提起したテーマは、今日においても形を変えながら継承されている。

当時の対抗文化運動は、過度な都市化や消費主義の進展に疑問を呈し、自然との共生や地域社会の再評価を目指していた。この運動の理念は形を変えながら現代に受け継がれ、地域社会や自然環境に根ざした新たな実践として展開されている。上記のヒース&ポターや宮入の議論は、対抗文化運動のその後について検討しているものの、現代の地域社会において具体的にどのような活動が行われているかという実践のレベルについては十分に触れられていない。この問題に対する一つの解答として、対抗文化運動が市民運動へ展開しNPO法人という形態へ昇華して継続しているという可能性を指摘

することができる（高田 2003）。宮坂（2018）が論じた長野県大鹿村でのNPO法人「あんじゃネット大鹿」の事例はその文脈で捉えることができる。NPO法人という形式は、かつての対抗文化運動が内包していた「共生」や「持続可能性」の理念を、社会的に認知された形で実現するための手段となっている。

「あんじゃネット大鹿」は、過疎化と高齢化が進む山間部で、老人介護事業を柱に、地域資源を活用した持続可能な生活基盤の構築を目指している。具体的には、デイサービスなどの介護福祉事業を柱とし、その他に学童保育、小中学生向けのイベント企画、便利屋、不用品リサイクル、移送サービス、若者定住促進事業など、移住者と地元住民の協働によるさまざまな地域活性化プロジェクトを行っている。これらの活動を主導しているのは、1960年代に端を発する対抗文化運動の担い手のうち、自然志向的な価値観をもって大鹿村に移住してきた者やその子らである。山中で「自給自足」を実現しようと移り住んだ者の一部は、やがて地域社会のなかで活動する道を選んだ。現代の対抗文化運動は、素朴な異議申し立てを超えて、自然豊かだが過疎化が進む地域社会への具体的な影響を通じた持続可能性の追求へと進化している。「対抗」という言葉から想起されるような衝突ではなく、地域社会の中で内発的に変化を促す地道な活動へと変容している点が特徴である。二項対立的なアプローチの限界を認識し、多様な立場を包摂する柔軟な取り組みが目指されている。

本論で取り上げる比川地域共同売店の事例も、同様の文脈に位置づけられる。沖縄県与那国島の最小集落に設立されたこの共同売店は、移住者と地元住民の協働によって運営され、地域社会の生活基盤の維持と再構築に貢献している。比川地域共同売店の活動は、大鹿村の事例とは異なる地理的・文化的条件のもとで展開されているが、いずれも自然豊かな人口減と高齢化が進む過疎地域において、自然志向的な価値観をもちつつある程度社会に適応し、持続可能な地域社会の構築に貢献している点で共通している。現代の対抗文化運動は、特定の地域やコミュニティに根ざしながら、より広範な社会への影響を地道に浸透させる形で進化している。

2-2 自然志向的な対抗文化運動と沖縄移住

現代の自然志向的な対抗文化運動の実践者は、都市から離れた「田舎」での静かな生活を基盤としつつ、地域社会とある程度の接触をもち、必要であればその維持や再構成のために自ら行動し働く。消費と無縁ではないからそれぞれが収入を得る必要ももちろんある。田舎つまり山間部や離島など「周縁地域」においては、こうした志向をもつ移住者が地域住民と協力し、従来のコミュニティの枠組みを超えて新たな社会的実践を創出していることがしばしばある。例えば、南伊豆地域に暮らす移住者たちは、地元の豊かな自然を活用しつつ、新しい生活様式や観光業の持続可能な形態を模索してきた（宮坂 2008）。この地域では移住者が地域住民と協働し、新しい文化的・経済的価値を創造している事例が多くみられる。これらの活動は、従来の対抗文化運動が旨としていた「対抗」よりも、「共生」や「再構築」を目指している。

沖縄への移住者の一部にも同様の傾向が認められる。須藤によれば、沖縄への移住者は、観光や文化を通じて地域資源の持続可能な利用を目指す「ライフスタイル移民」として描くことができる。これらの移住者たちには、都市生活や消費社会への違和感や環境問題への意識から、自然との共生を志

向した生活を選択する傾向がある(須藤 2011:66-70)。沖縄はその地理的特性と歴史的背景から、自然志向的な対抗文化運動を引き寄せる場となっている。沖縄は独特の文化や伝統が備わる一方で、観光業や基地問題といった外部からの影響を大きく受けてきた地域でもある。この二重の文脈が、現代の沖縄における自然志向的な対抗文化運動にとって重要な背景となる。また、菅によれば、沖縄への移住者は「自ら居住地を選択する」という意識が強く、この選択自体が地域への愛着を生む基盤となっている。そのため、移住者が地域資源を活用しつつ、地元住民との新しい関係性を構築している事例が多い(菅 2007)。

このように、都市の消費文化への違和感と自ら新しい価値を選びとるという意志をもつ者は、沖縄移住に結びつきやすいと考えられる。移住者は沖縄の文化や自然環境を活用して自己表現を追求し、同時に地域社会の一員として新しい形の「つながり」を創出している。さらに、沖縄移住者の間には「地域を再定義する」という実践がみられる。これは、地域資源を活用しつつ、それを観光や地域経済の新しい価値に結びつける試みである。

現代の自然志向的な対抗文化運動に親和的な者は、自らの価値観に合致した居住地として沖縄を選ぶことがあり、地域社会や自然環境と共生する生活のあり方を模索している。沖縄という地理的背景を活かしたこれらの活動は、自然と持続可能性を志向する対抗文化運動の現代的意義を示している。以下ではそれを与那国島の事例に沿ってみていく。

3. 与那国島の「活性化策」

3-1 国境の離島

与那国島は日本の西端に位置する離島である。沖縄本島の南西にある八重山諸島のうち最も西に位置し、最も近い西表島まで64km、八重山諸島の中心地である石垣島まで127kmある。沖縄県の中心である沖縄本島までは509kmあるが、これは東京と大阪の距離におよそ等しい。島の周囲は27.49km、東西12km南北4kmほど、面積は28.88km²で、自転車でも一日あれば観光できるほどの小さな島であるが、地形は険しい。宇良部岳(231.3m)をはじめ島内は起伏が大きく、海岸には切り立った崖が続き、風の強い時期が多いため、「白い砂浜が広がる穏やかな南の島」というイメージからは遠い。周辺に島はなく他世界から孤絶しているが、実は西を望めば台湾まで111km、天気がよければ東岸の峻厳な山並みが目視できるほどに近い。地図を眺めれば、与那国島は「日本」よりずっと台湾に近いことがわかる。

文化という点からみても、与那国島は沖縄本島その他日本の各地域との違いが大きい。与那国方言(ドゥナンムヌイ)は、かつて同じ八重山諸島の石垣島の人びとと話をするのも困難であったほど独特である¹⁾。島で今なお広く歌い継がれている民謡も、ことばが異なるがゆえに他の八重山民謡と異なる独特の趣をもつ。八重山の他の島々や台湾とゆるやかに結ばれつつ独自の道を歩んできた与那国

1) 与那国方言はユネスコにより日本の「消滅の可能性のある言語」8つのうちのひとつにあげられ、「重大な危機」にあるとされる。



図1 与那国島を中心に置いた地図

島の来歴を想像することができる。

歴史を見渡して注目されるのもその独立性の高さである。16世紀から19世紀後半にいたるまで、与那国島その他の八重山諸島は半ば異文化である琉球王国の支配下で過酷な人頭税の徴収を受け、今なおその記憶が民謡を通して伝承されている。石垣島のオヤケアカハチ、与那国島のサンアイイソバはそれぞれ島の英雄として今も人気を博しているが、彼らはいずれも島を琉球王国の横暴から救うために立ち上がった人物である。遠く離れた琉球による過酷な支配に苦しんできた歴史ゆえか、太平洋戦争直後の混乱期、アメリカによる統治が及ばないのをみて、石垣島では独立を画策する動きもあった。現代においても八重山の地方紙には県政に批判的な議論やできごとがしばしば掲載され、沖縄県と八重山のあいだに距離があることを伺わせる。米軍や自衛隊に対する姿勢をみても、沖縄本島の人びとが反発したり懐疑を抱く傾向にあるのに比べ八重山ではそこまでではない。それは沖縄戦の被害が沖縄本島より相対的に小さく、米軍基地がおかれることもなかった歴史が関係していそうだ。

八重山諸島のなかでも与那国島は石垣島など他地域からの孤絶度合いが高く、近代に至るまで他の八重山諸島や琉球と関係結びつつも、独自の文化を育んできた。ごく近くにある台湾との関係が比較的少なくみえるのは、両島のあいだを流れる黒潮の速い流れが無動力船による往来を阻んだためといわれる。しかしやがて動力船が一般化し、19世紀末に日本が台湾を植民地化すると、20世紀半ばにかけて与那国島は台湾との交易や人的交流により活況を呈した。だが戦後に国境が引かれその管理が厳しくなると再び両島の間は途絶え、与那国島は日本の西端に位置する国境の離島に過ぎなくなり、次第に活気を失っていく。

3-2 生活条件

強風で荒れがちな海に囲まれた与那国島での生活は、長らく島内における自給自足を柱に近隣の八重山諸島や台湾との関係のうえに成り立ってきた。先述のとおり、その歴史のなかでもとりわけ活況

を呈したといえるのが、19世紀末から20世紀初頭にかけて、そして戦後の数年間における、人口の顕著な増加期である。前者は主に自然増であるが、後者は香港・台湾との関係を深め「密貿易」で栄えたことによる社会増である。戦後の最盛期の人口は公式な記録に残るだけでも6,300人を超え、一時在島者を合わせると15,000人を超えていたともいわれる。しかしその後、台湾との国境の管理が厳格化すると一転して人口が減少しはじめ、現在に至るまでその傾向が継続している。まず石垣島や沖縄本島への流出に伴う急激な社会減が起き、その後ゆるやかな自然減が継続している（小野ほか1979:99-103）。

往時の活況を知っている者からみると現在の島は寂しく映ずるに違いない。人口が最大に達した時期である1948年に当時の与那国村は町制を敷いたが、2024年11月時点で島に暮らすのは1,672人、祖納、久部良、比川の3集落に寄り添い生活している（与那国町「人口と世帯数」）。



図2 与那国島の3集落と売店：
国土地理院の地図・空中写真閲覧サービスをもとに作成

人口規模が小さいゆえに、生活を支えるインフラも心もとない。たとえば島外との交通については、2024年12月現在、航空機が1日に石垣へ4便、那覇へ4便往復している。他に石垣島とのあいだを定期船「フェリーよなくに」が週に2往復し、また沖縄本島那覇とのあいだを「協栄丸」が週に1往復している。ただし、台風や冬の季節風が強まる時期には何日も船が止まり、店頭から野菜その他の生鮮食品が姿を消すことも珍しくない。医療・福祉施設をみると、診療所と薬局がそれぞれ1軒あるのみであり、2024年12月現在、眼科や婦人科などは月1回の専門診療外来時に受診するほかない。与那国島でロケが行われた、離島に医師がただひとり赴任し奮闘するテレビドラマ『ドクターコトー』の設定は、この島の現実である。また、唯一の歯科医院が2023年に閉院したため、歯科治療には石垣市に行くほかなく、特別養護老人ホームも経営難のため2024年に閉所した。教育施設は、幼稚園1園、小学校3校、中学校2校で、高校がないため子どもの多くは高校進学を機に石垣島や沖縄本島に出ていく。またスーパーや量販店はないが、個人経営の食品や雑貨を扱う店舗が祖納と久部良に数軒ずつあり、飲食店も点在している。このように与那国島の生活インフラが乏しいため、住民は必要に迫られ石垣島や沖縄本島に行かざるをえないことがしばしばある。町に住民登録がある者は運賃に「離島割引」が適用されるが、それでも負担は大きい。航空機で約30分の距離にある石垣島へ行けば、病院など医療福祉施設、スーパーやホームセンターなど大型の小売店が一通りある。それらがあると

ないとは近代的な生活の質という面で大きく異なるのは容易に想像がつく。

3-3 活性化策:台湾との交流と自衛隊誘致

離島という元来の地理的な孤絶度合いの高さに、人口減少やインフラの縮小が加われば、生活がさまざまな点で困難になり人びとの不安が増すことは容易に想像できる。そうした不安に応え島を活性化するために行われた2000年代以降の取り組みを紹介する。転機となったのは2004年、与那国町が近隣の石垣市などとの「平成の大合併」を住民投票により否決したことである。先細っていく未来を見越しながらも、与那国町はこの住民投票により「八重山市」構想を離脱し独自の道を歩むことを決めた。そして自立のための活路を、まず台湾との交流や交易の促進に求めた。翌2005年に策定された「与那国自立化ビジョン」では、①住民主体の自治・島おこし・まちづくり、②国際交流を通じた地域活性化と人づくり、③IT／情報通信基盤の整備など、定住条件の向上と国土保全への政策支援の強化、の3つが政策目標として掲げられた。そして②の具体策として、1982年に姉妹都市関係を結んでいた台湾東岸の花蓮市との交流を一層活発化させ地域外交をすすめることとなった。台湾との交流は単なる「国際交流」ではなく、その先に「生活圈、経済圏の一体化」という「新たな地域主義」が目指された。それは、東アジアにおける「グローバルなリージョンの形成、グローバルな共通市場の形成」の第一歩であると期待された。小型貨物船などの出入国を自由化する「国境交流特区」を政府に申請し、交流と交易の拠点となることを目指したが、認められずに終わり、本格的な交流は国境に阻まれ実現できなかった（藤谷 2010:106-7）。

閉塞感のなか、2007年、アメリカ総領事ケビン・メアを乗せた米軍掃海艦が沖縄の復帰後初めて与那国町に寄港したのを機に、2008年、人口減少と経済縮小に対する対策として打ち出されたのが自衛隊の誘致である。2009年の町長選では誘致の是非が争点となり、誘致推進派の外間守吉氏が当選した。外間氏はこの誘致は地域の経済基盤を強化し島の活性化を図ることを目的とするものだと訴えたが、他方では当初から中国を牽制する地政学的な関心に基づき日本政府との間で進められたものでもある（藤谷 2012）。さらに2012年の尖閣諸島問題は、与那国島を含む沖縄の防衛を国際的な課題に押し上げ、誘致推進派に勢いを与える契機となった。そして経済的な利益や安全保障を期待する層と、島の自立と平和を重視する層の間で議論が激化し、地域社会に深刻な分断をもたらした。2015年に自衛隊誘致の是非を巡り住民投票が行われ、賛成多数で自衛隊の誘致が決定した²⁾。翌2016年に陸上自衛隊与那国駐屯地が開設されると、反対運動は徐々に縮小し、駐屯地の設置に伴う変化に対する諦めが広がった（飯島 2020, 藤谷 2023）。

過疎に苦しむ地方自治体が原子力発電所や廃棄物処理場などを誘致するのと同型の構図がここにも見られるが、異なるのは、それが他国軍と交戦するための拠点である点である。外間守吉町長（2005～2020年在任）は自衛隊誘致を「人口増加策」「産業誘致」と位置づけ、経済的利益を重視して推進

2) この住民投票を巡り、藤谷は、住民投票は地域の意思を表明する重要な手段ではあるが、単純な二者択一では住民の多様な意見を汲み取れないとして、住民投票後のプロセスにおいて反対派の懸念や少数派の意見に配慮する仕組みを設ける必要性を指摘している（藤谷 2023）。

した。一方で、2021年に就任した糸数健一町長は、自衛隊誘致を「国防策」と再定義し、国家の防衛戦略に則って島のあり方を方向づける姿勢を明確にしている。この方針転換は、与那国町の地域社会がまがりなりにも自らの未来を主体的に描く姿勢から、それを国家に明け渡す姿勢へと転換したことを意味する³⁾。

駐屯地の開設以降、島ではさらにさまざまに自衛隊の存在感が増している。2022年11月には陸上自衛隊の戦闘車両が公道を走行したほか、米軍との初の合同訓練が実施され、同12月には地对空ミサイルの配備が発表されるなど、島の防衛拠点としての整備が着実に進んでいる。さらに町は与那国空港の滑走路延長や比川地区への港湾の新設など、駐屯地のさらなる機能拡大を意図する計画を国に要望しており、島の基地化はその後も着実に進んでいる。中国の習近平政権が「祖国統一」を掲げ台湾の周辺海域で軍事演習を繰り返すなか、その海域の真只中に位置する与那国島が「台湾有事」に備え防衛態勢をとることは妥当であるかのようにみえる。島では有事の際の避難計画が立てられ、シェルター建設が国に要望されるなど、事態が差し迫っていると考えざるを得ない対応が続いている。人々がそれをどう考えどうすべきか語るのを聞くことは多くないが、程度の差はあれ恐れを感じていることは想像に難くない。しかし同時に、そのように恐怖に駆られ敵対的な行動をとることが事態をより深刻化させる可能性があるということも懸念されているだろう。さらにその行動は、島の自然環境や文化、島民の主体的な生活、地域社会のアイデンティティに重大な影響を及ぼす可能性がある。この両面を慎重に話し合い地域社会が主体的に考え続ける必要があるのではないか。

そのためには島で内発的に行われている活動、そこに暮らす人々により主体的に行われている活動に注目するのがよいだろう。以下は、上記のような町の活性化策が行われているのと同時期に行われ始めた、人々のなかから内発的に生じた「活性化策」であり、公論形成の場を創出している例である。

4. 「新しい」共同売店と移住者

4-1 画期的な共同売店

事例として取り上げる比川地域共同売店は、地域社会を活性化させ、与那国島で継承され再構成されてきた文化と人びとの生活を交わらせる場として注目される。まず沖縄における「共同売店」について説明しておきたい。共同売店という語から想像されるように、それは食品や日用雑貨を扱う小売店だが、この語は沖縄・奄美においては特有の意義をもち、沖縄の地域社会のありようを象徴する存在として社会学などの分野で注目され、研究が蓄積されてきた。沖縄本島最北部の国頭村奥集落で1906年につくられたのが最初とされ、その後、沖縄本島各地や八重山諸島、奄美諸島にも広がった。それは近代化に際し沖縄や奄美の村落共同体が主体となってつくられた「売店」であり、かつ商品を販売するだけにとどまらず、村の産品を集約して都市まで運搬・販売し、帰りに必要なものを仕入れ、売店で販売する「コミュニティ・ビジネス」であった。各地に広がった背景には、貨幣をあまり持ち

3) 与那国島民は自主独立の気風が強いと指摘されており（藤谷 2010:116-9）、自衛隊推進派も一枚岩であるわけではない。

合わせない当時の村人に掛売りで販売する画期的な方法があったという。しかし、数え方にもよるが、1970年代初期の最盛期に沖縄・奄美などに200店ほどあった共同売店は、交通の発達、コンビニや量販店の進出により経営に苦しむようになり、昨今は70店ほどにまで減少している（宮城 2020b, 共同売店ファンクラブ「共同売店とは？」）。

現代の共同売店研究を牽引している宮城能彦によれば、共同売店に関するこれまでの研究は大きく第1期から第3期に分けられ、宮城の研究が契機となった第3期が2000年頃から続いている。明らかな衰退期にある共同売店を研究するにあたっての宮城の問題提起は、経営が厳しさを増すなかで共同売店が存続できているのはなぜかという問い、そして生産地としての村落研究を消費地あるいは生活の場という視点から見直す、というところにあった（宮城 2020a:8）。そしてこれらに対する端的な答えとして、環境が厳しさを増すなかでも共同売店を残そうとする努力が続けられているのは、そこに集まり情報交換し交流するといった共同売店がもつ広義の社会福祉的な側面が評価されているためであるという（宮城 2020b:183-6）。

衰退しどのように維持していくかがほぼ共通の課題となっている共同売店のなかで、新たに設立された画期的な共同売店として宮城が注目するのが、比川地域共同売店である。同売店はそれまで共同売店がなかった与那国島に2011年に開店した「新しい共同売店」である。新しいというのは、単に最近に設立されたということを指すだけでなく、設立経緯や運営方法といったさまざまな点で、それまでの共同売店にはみられない特質をもつ、現代という時代や与那国町比川という地域に適応した共同売店であるということである（沖縄大学宮城能彦研究室 2016）。詳細は後述するが、本稿が注目したいのは、そうした画期的な共同売店が地域の人たちと移住者の協働によって生まれたという点である。

なぜ、遠く与那国の島にこのような「新しい」共同売店を設立・発展させることができたのか。その背景には、島の置かれた厳しい現実「生活」という視点から向き合おうとした地域の人たちの存在がある。そして、そのうちの多くが、与那国島に移住してきた人である。ただし、移住者と言っても20年、30年以上の人も少なくなく、様々な困難を乗り越えて与那国島に移り住んできた人たちの島への思いがその根底にある（沖縄大学宮城能彦研究室 2016:64）。

開店から13年が経過した2024年においても同店は地域における消費と交流の基点として定着しており、依然として店頭に立ち運営に携わる者には移住者が含まれる。「多くの共同売店がある中で、この規模でこの品揃えとサービスが充実しているのは比川が一番であると言っても過言ではない」（ibid:62）という画期的な共同売店のアイデアは地域の人たちと移住者たちによる試行錯誤の産物であった。次節ではその背景として与那国島への移住者が島の伝統や生活の再構成に果たしている役割について検討する。

4-2 島への移住者と伝統の再構成

与那国島にしばらく滞在していると頻繁に移住者（いわゆるIターン）に出会う。結婚や仕事（地域おこし協力隊、サトウキビ収穫の援農）を機に来島した人もいるが、そうした人たちも含め、与那国島に何らかの理由で惹かれ移り住んだという人が多い。島にはダイビングや釣り、乗馬、洞窟探検

など観光客向けのサービス業があり、またカフェやレストランなど飲食店もあり、それらで働いている人のなかには島外出身者が相当数含まれていると考えられる⁴⁾。

そもそも与那国島には多くの移住者を受け容れてきた歴史がある。先述したように、1895年に日本が台湾を植民地化すると、与那国島を経由してたくさんの日本人が台湾へ渡り、また台湾からもたくさんの船が「内地」を目指して与那国に寄港した。また沖縄本島南部の糸満漁民がカツオ漁のためにやってきて「寄留」するようになり、彼らにより島の西部の港周辺に久部良という集落ができあがり、鰹節工場が繁盛した。第二次世界大戦後、与那国島は米軍による委任統治下に入り他方で台湾は中華民国の統治下に入ったため国境が復活したが、その後しばらくのあいだ与那国と台湾のあいだの交易は黙認され、「密貿易」を担う商人や寄留民たちで島は栄え、一時はそうした一時滞在者を含め人口が15,000人まで増加した。しかし国境管理が厳しくなると商人たちは去り、以後、与那国島の人口は今日までほぼ一貫して減少していく。

他方で1972年に沖縄が日本に返還されると沖縄への観光がブームとなった。その波は沖縄最奥の地である与那国島にはなかなか及ばなかったものの、それでもカジキ釣りやダイビングといったマリンスポーツが次第に知られるようになり、またサトウキビの収穫を手伝いにやってきた若い援農者の一部が島への定住を試みるようになった。裏付けとなる統計資料はないものの、移住者らへの聞き取りに基づけば、1980年代以降、島にやってきてもう一つの新しい人生を求める「ライフスタイル移民」(山下 2007:8-9, 須藤 2008:66-7) と呼べる人たちが相当数定着していったと考えられる。

しかしながら移住者が新天地の与那国島で自らの描くライフスタイルに沿って自由気ままに生きていくことは困難である。先述のように島の自然環境は厳しく生活インフラは脆弱であり、いくら自然志向の生活をするにしても地域社会との関わりなしにはできない。移住者は地域社会と接点を持ち、程度の濃淡はあれど、継承者が減少しつつある島の文化を学び担い、それを活かして観光客向けの土産物を開発したり、インターネットを通じて情報発信したりしている。このように移住者が地域文化の活性化や再創造の触媒になる可能性があることは多くの研究で指摘されている(山下 1996, 宮坂 2008, 石山 2014)。また、八重山諸島において、伝統行事の継承や環境問題への発言において移住者の存在が欠かせなくなっているが(多田 2008:239-42)、これは与那国島にも当てはまる。

与那国島にも長い歴史の中で形成されてきた特有の文化がある。与那国方言(ドゥナンムヌイ)による民謡、独特の舞踊、織物ややきもの(やちむん)といった工芸、泡盛や海産物などの飲食品といった文化的資源は、人々の創意によって現代的に再構成され、島の新たな価値を形成する役割を果たしている。注目されるのが、そこで移住者が役割を果たしている例がしばしばみられる点である。例えば、与那国花織やドゥタティなど島に特有の織物は、500年もの伝統と現代的デザインを融合させた商品として国内外での販路を広げているが、その一部を移住者の女性たちが担い、与那国花織、与那

4) 島にどれほどの数の移住者がいるかに関する統計は見当たらない。参考までに、石垣市人口ビジョンには「各年の転入者に占めるUターン・Iターンの割合は概ね4:6～2:8の割合で推移しています。」とあり、移住者(Iターン)のほうが多いことがわかる。また「移住ブーム(2003年～2009年)の際には、ピーク時に2千人/年程度のIターン(移住者)があったと想定され、子育て世代である25～34歳の女性が目立ちました」ともある。

国ドゥタティ、与那国シダディ、与那国カガンヌブーの4種の織りが継承されている（ていぬ花工房、SAKURA）。彼らのなかには観光やインターネットを通じての発信に長けている者が含まれ、島外からの評価と交流を促進し、島の新たな魅力を伝える触媒となっている。このように移住者が島の文化資源を活かして創作を行い、また交流の場をつくりだしている例はほかにもみられる。

また、与那国島に継承されてきた文化のなかでもとりわけ現代の住民の関心が高いと思われるもののひとつが芸能であるが、そこにも移住者が関わっている。与那国島では、洗練された琉球舞踊とは異なる、地域の人びとの暮らしのなかで培われてきた素朴な民謡や舞踊を、いまでも若い人たちが熱心に学び受け継いでいる。かつて集落ごとにおかれた「座」（組踊座・花座・旗座・棒座・狂言座などから成る）が、現在は各自治公民館の下で維持・継承を担い、11～12月に行われるマチリ（祭り）のほか、島内外のさまざまなイベントで民謡や舞踊が披露され、また小中学校での課外活動にも取り入れられて学会などで成果が発表される。民謡は与那国方言で謡われ、日常において話されることがほぼなくなってしまった同方言を継承するための良質な媒体でもある。洗練された編成のCDに収録され販売されたりインターネットで配信されたりしているほか、移住者を含む島の音楽家が内地や本島で開催される音楽イベントに参加し対外的な交流を行うなどしている。

また民具が見直され熱心に制作・発信されていることも注目される。クバの葉でつくられたクバ笠、ホウキ、扇など、生活の道具として継承されてきた民具は、沖縄各地で近年見直しが進み、与那国でも制作・販売がされている（よなは工房）。また、「粉引」技法でつくられた白色のやきもの（山口陶工房）や、島をモチーフにしたTシャツなどのファッション（オネマヒナ）といった新たな「民具」の創出も行われている。

このように移住者たちが文化の再構成を促す触媒となっている例がしばしばみられる。上記の芸能や民具づくりなどは、与那国島で培われた伝統を学びそれを活かしつつ、与那国の外からもたらされた技法や移住者のアイデアが加味されている。観光客のまなざしや雑誌などメディアによる報道も、外からの刺激として伝統の再構成につながっているだろう。またインターネットやスマートフォンの使用が広がったことで、たとえば他地方で実践されているアイデアをインターネットから学び取り入れることも、また島の伝統を発信し商品を流通させることも、容易になっている。与那国島には特有の文化と呼べるものがあり、それと新しいアイデアが交差している。そうして生み出されたものは観光資源となり地域活性化につながるだけでなく、島に生きる人びとがそこに与那国島とは何かという問いへの答えを見出し、それに拠って立つことができるような基盤になりうる。

人口減少やインフラの脆弱化が進む中で、島の活性化策は複数の方向性を模索してきた。その一つが、台湾との交流や交易を基盤とした地域の再構築策であり、もう一つが自衛隊誘致を通じた人口増加の試みであった。しかしながら、国際交流は進展が限られ、また自衛隊誘致は地域内の対立を引き起こしただけでなく、駐屯地開設後に地域が活性化したかという点について疑問の声もあがっている。このような状況において、地域住民が主体的に取り組む活動として注目されるのが、以上のような地域の人々や移住者による地域の価値の再構成である。そしてそのような試みのなかでも、次節で検討する比川地域共同売店は、住民の声に応じて住民により設立され、地域の持続可能性を支える役割を担う際立った事例である。この取り組みは、民俗文化の再構成と新たな地域活性化モデルの試みとし

て、多くの示唆を含んでいる。

4-3 比川地域共同売店

比川は与那国島の南部に位置する集落である。かつては鬚川（ひない）と呼ばれ、古くは島の西部に位置したが次第に東へ移動し、明治時代には現在の場所にあった（吉川1984:112-121）。集落の北から東にかけては丘陵が広がり、南には比川浜が開けている。西にはサトウキビを主とする畑が広がっているが、人手不足のため栽培されているのは一部に過ぎない。海岸に面しているものの漁業は行われず、近年までサトウキビ栽培が主たる生業だったという。周辺には在来の与那国馬の観光牧場やクルマエビの養殖場がある。



写真1 比川地域共同売店の入口：宮坂撮影

比川は与那国島にある祖納・久部良・比内の3集落のうち最小の集落であり、祖納、久部良の集落へはそれぞれ5kmほどの距離である。50世帯100人ほどが暮らすが、高齢者の割合が高く人口は減少傾向にある。小学校はあるが中学校はないため、中学生はスクールバスで祖納にある与那国中学校に通う。飲食店が数軒、民宿など宿泊施設が数軒あるだけの穏やかな集落であるが、比川浜にはテレビドラマ『ドクターコトー』のロケ地としてつくられた診療所施設があり、多くの観光客が訪れる島で有数の観光地となっている。

なぜこのような小集落に、多くの客が訪れ、新たなモデルになりうるような共同売店が誕生したのだろうか。背景として、与那国島における食品や日用雑貨の流通について検討してみたい。先述のように、島には食品や雑貨を扱う個人経営の小売店が祖納と久部良にそれぞれ数店あり、いずれも個人経営である。かつて祖納に「ふくやまスーパー」というスーパーマーケットもあったが、2020年に閉店している。これらの小売店で販売されているのは、一部の地元産品を除けばほとんどが島外の卸店などから仕入れされた品である。石垣島との間を週2便の定期船を運行しているのは、与那国町に本社をおく福山海運であり、2020年まで「ふくやまスーパー」も経営し自船で運ぶ品を販売していた。航空機に積載されてくるものはさほど多くないであろうから、これら小売店で販売されているものの大半はこの週3便の船で運ばれてくることになる。島にある食品や日用品を扱う小売店の売場面積は、祖内地区の2店が比較的大きく一般的な郊外のコンビニエンスストアほど、その他はそれより小さい。品数は同面積のコンビニエンスストアよりもやや少なめであり、品揃えはコンビニエンスストアに似て、生鮮食品、飲料、冷凍食品のほか、種々の日用品を扱っているが、店舗により地場産の惣菜や酒類が豊富に置いてあることもある。

こうした島の小売店のなかで比川地域共同売店が際立っているのは、品揃えやサービスが他よりもはるかに豊富であるという点である。同店が「成功」しているのは、第一にフランチャイズのコンビニエンスストアにも引けを取らないサービスと品揃えによるものとみて間違いはない。多種多様な品や

サービスを時間の制約なく購入したいという人々の求めに応じていることがその秘訣である。個人経営であると営業日や営業時間は限定されがちだが、比川地域共同売店では店長ほか数名の店員が交替で店頭に立ち、年中無休で朝7:00～夜8:00まで営業しているのである。

比川地域共同売店の店内はどうなっているか、と問われれば、一見するとコンビニエンスストアに似ているが、しかしよく見ると異なる点も多い、と答えられるだろう。店内は蛍光灯が煌々と光り、鄙びた小集落には似つかわしくないほど明るい。売場面積は郊外の一般的なコンビニエンスストアの2/3程度で、どの棚にも商品が所狭しと並び、壁や床にも種々の品があふれる。入口横の窓際には地域の産品や土産物、1列目の棚の手前側に野菜やパンなどが目にはいる。奥のほうへ食品、菓子、雑貨と続き、壁沿いには冷蔵庫、冷凍庫、飲料用冷蔵庫が並ぶ。レジ周辺には野菜の種、タバコ、アイスクリーム冷凍庫、玩具、コーヒーマシン、湯沸かしポットが目に入る。商品棚をのぞきこむと、手前に置かれた品の奥にさらに別の品が置かれており、商品の種類は同面積のコンビニエンスストアの数倍はありそうだ。

関係者への聞き取りによれば、商品の主要な仕入先は大きく3種に分けられる。すなわち①島内の生産者・業者、②石垣島や沖縄本島の卸業者や小売店など、③インターネット通販である。島内の生産者・業者は各々やってきて商品の売れ行きに応じて納入する。石垣島の卸業者、青果店、パン屋、食肉店などには、売店から週2回FAXで発注し、船が接岸する日には店の軽トラックで久部良港まで引き取りにいく。インターネット通販は大手A社、大手B社、内地のネット卸業者などのウェブサイトから発注し、那覇から久部良港に届くとそれぞれ島内の運送会社が店に運び込む。発注作業は主に店長が担当する。

仕入の特徴としてあげられるのが、「地域交流促進」と「消費者目線」である。「地域交流促進」は、店舗入口に入って手前左右の壁際に並べられた島内産の品々専用の棚をみれば一目瞭然である。売店オリジナルのTシャツやエコバッグのほか、前節であげたような与那国の文化を感じさせる品々、たとえばクバの民具、民謡のCD、与那国島関連の書籍、ポストカード、与那国織をあしらった小物、やきもの、アクセサリ、そして「長命草ちんすこう」などの菓子、海塩を用いた調味料、味噌、海産物の缶詰といった食品まで、壁一面にさまざまな品が並ぶ。与那国島内の小売店のなかで島産品の品揃えはこの売店が随一であり、この棚は与那国の文化や生業がどのように現代に受け継がれているかを展示するギャラリーの役割も果たしている。観光客や地元の人が品を手にあれこれ吟味したり店員にたずねたりしている姿もみられ、文化を媒介にした交流がなされている。店舗中央にある3列の商品棚のうち前の2列には食品が並べられており、地場の産品と、コンビニエンスストアやスーパーにありそうな量販品が混在しているが、前者を目立つ場所に置くなどしてより積極的に販売しようという



写真2 入口横におかれた島産品：
宮坂撮影

配慮が垣間見える。昼間の時間帯に島内の生産者や業者が来店し、野菜、豆腐、かまぼこ、惣菜や弁当、パンをはじめとした食品、そして島でデザインされた衣類やポストカードなどの品を納入しつつ、店員と雑談し自らも買物をしていく。島内から納入される品については原価率の面で優遇しているという。共同売店が島で生産される品を島で流通させ、また生産者と販売者と消費者をつなぎ交流する場として機能しており、関係者がその機能を大切に考えていることがわかる。

「消費者目線」もまた際立っている。最奥の棚とその向こうの壁際は雑貨類が並び、とりわけ少量多品種が徹底されているが、これは消費する側の立場に立った仕入の結果でもある。すなわち、地域の常連客の多くは自分が買いたい品を見つけられないと店員にリクエストし、店員はそれをノートに記載し次の機会に発注する。その際その客の分だけでなく、いくつか多めに注文し店頭に並べる。それが繰り返されることで、「あるといいな」と思わせる多種多様な品が並ぶことになる。ただしそのような場当たりの発注を続けると、在庫の全体像が見えづらくなり品切れに気づきにくくなるという難点もあるという。また地産地消を進めたいと考えつつ、消費者の立場に立つと安価な仕入先、つまり大手インターネット通販への依存度が高くなってしまうこと、なかでも某社はまとめ買いをするで離島配送料が無料になるためつい利用してしまうのがジレンマであり、ある関係者は、離島のハンディキャップを帳消しにするのがグローバル企業であるというのは皮肉であると笑う。

来客傾向はどうか。平日の朝は通勤途中の男性らが慌ただしく朝食を買っていき、日中は比川の年配者が食品や雑貨を買いがてら店員とおしゃべりする姿がみられ、なかには1日に何度も来店する人もいる。また時折、地域の生産者や業者が惣菜や地場産品などの納入にやってきましたり、観光客が大勢やってきて土産物や飲物を買っていくこともある。夕方には帰宅前の女性らが食品を購入していく。来客が多いのは通勤時間帯の朝夕だが、それ以外の時間帯も誰かしら客が店内にいる時間はかなり多い。また曜日ごとの特徴として、土曜日と日曜日には家族連れが賑やかに菓子や玩具をみにくることがあり、那覇や石垣島からの船が到着し多数の入荷がある火曜日と金曜日は、それに合わせて多くの来客がある。

さらに、店舗の特徴として、買物に来た客や店員のあいだの交流の場となることを促す仕掛けがあることがあげられる。店内の奥には畳が敷かれちゃぶ台が置かれた「ゆんたく座敷」があり、店外に



写真3 島野菜にはそれとわかるようタグがつけられている：宮坂撮影



写真4 棚の奥には別の商品が：宮坂撮影

も長椅子、そして机と椅子が置かれた小さな「あずま屋」が設置されており、そこでゆんたく（おしゃべり）したり食事をしたりすることができる。棚には地域に関連した書籍が並び、新聞や雑誌を読むこともでき、かつては図書を借りることができる「ひない文庫」がおかれていたともいう。また店の入口横にある大型の掲示板には公的な通知やイベント情報が掲示され、入口扉や店内の壁にもさまざまな情報が掲示されている。店が単に商品を



写真5 ゆんたく座敷：宮坂撮影

を購入する場ではなく、情報を交換しあうコミュニティ空間として機能している。客層は子どもからお年寄りまで幅広い。

同売店はその組織や運営の面でも特徴を有する。沖縄・奄美の共同売店は地域住民が出資して共同組合の形式で設立・経営されることが多いが、同売店は他に類を見ない「公立民営」である。施設（土地・建物・冷蔵庫などの備品）は与那国町が用意（所有）し、その施設を比川自治会が指定管理者として運営する。自治会の中に「運営委員会」を組織して、仕入れから販売、労務管理までを行う（沖縄大学宮城研究室編 2016:61）。運営委員会は出資者から選出される5名の運営委員により組織される。店長や店員は運営委員を兼務することもあり、その給与は時給で計算される。総会資料の会計報告から判断すると、開店以降、黒字を維持しており、経営はやや不安定な時期がありながらも比較的順調である。

2024年3月には、日常の店頭業務は店長と数名の店員によって分担されていた。運営委員には男性も含まれるが、店頭に立つのは全員が女性である。店長や店員の一部は島外出身の移住者であり、その他は比川の主婦などである。一般に共同売店は地域社会が地域の人たちに便宜を図るためのものでありよそ者は運営から排除される傾向にあったが、近年はよそ者がかかわる例も増えているとされ（宮城2016）、これは比川地域共同売店にも当てはまる。

以上から、比川地域共同売店の特徴を次のようにまとめられるだろう。まず、同売店は、地元産品を積極的に取り扱うことで地域経済の循環を促進しており、観光客に地域の文化や特産品を提供することで、地域の価値を外部に伝える役割も果たしている。次に、同売店は単なる商業施設ではなく、住民同士や観光客との交流の場として機能している。「ゆんたく座敷」や情報掲示板などの設置により、買い物以上の価値を提供し、地域のつながりを強化しているといえる。さらに、商品仕入において、多様なルート（島内生産者、石垣島・沖縄本島の業者、インターネット通販）を活用し、住民の多様なニーズに応える仕組みを確立しており、年中無休での営業や品揃えの工夫により離島のハンデを軽減している。

5. 対抗文化運動としての共同売店

5-1 地域課題について公論を形成する場合

比川に共同売店を設立するというアイデアが提起されたのは2008年、ちょうど与那国町が自衛隊を誘致するという方針を検討し始めた時期である。かつて比川には食品や雑貨を扱う個人経営の商店が1軒だけあり地域の人たち重宝されていたが、「コープおきなわ」が離島共同購入事業を開始して与那国島へ新規進出し、住民の多くがそれを利用し始めたことにより経営が悪化し、2000年頃までに閉店したという。しかしコープに注文した品が届くのは週1回であり、注文から配送までの時間も長いので、すべての食品や日用品をコープから購入するというのは現実的ではない⁵⁾。比川の住民は買物のために祖納や久部良まで行くことになったが、久部良にある最寄りの商店まで約5km弱あり、クルマなら8分だが徒歩だと1時間かかるため、クルマに乗らない比川の高齢者は買物難民化してしまった。比川の住民は自身の買物に際に高齢者に頼まれた分も代わりに買ってくるなどしていた。

やがて2008年に「比川地域づくり協議会」が開催された際に「売店がほしい」という声があがり、沖縄の他地域にあった共同売店をモデルに、比川の主に女性たちと町職員が連携して設立へ向け活動を始めた。町との交渉の結果、町が土地、建物、備品を購入し、比川自治公民館が運営するという、共同売店としては他にみられない「公立民営」形態での運営が決まった。「比川地域」共同売店ではあったが出資は比川のみならず他集落や島外の人たちからも広く募ったということからもわかるとおり、地域に根ざしながらも開かれた売店を目指していた。設立に向けた話し合いのなかでは運営を業者に委託するという案も出されたが、それでは利益が優先され地域のためにならないという声があがり、地域住民によって構成される運営委員会が運営を担うことになった。与那国島には、他の島々にあったような共同売店がそれまでなく、石垣島の星野共同売店を視察し運営の参考にしたという。数年の準備期間を経て、2011年末に比川地域共同売店が開店した。

共同売店はかつて八重山諸島の特に交通条件のよくない地域において広くみられた。戦後、沖縄本島に大陸などからの引揚者が戻ると主に北部地域で土地が足りなくなり、石垣島をはじめとした八重山地域が開拓されることになった。そしてその開拓民により故郷にあるのと同じような共同売店が各地に設立されたのである。開拓村は交通が不便な場所におかれることが多く、共同作業と共同購入という共同売店の機能は人々の暮らしに欠かせないものだった(落合 2018:72-76)。石垣島のほか、西表島や波照間島など、八重山の多くの島に共同売店が設立されたものの、与那国島に設立されたという記録はみあたらない。その後、八重山諸島の共同売店は、交通網が整備され石垣市の中心部に大型スーパーや量販店、コンビニエンスストアができるようになると、客足が遠のき経営が悪化していった。都市部にアクセスのよい地域から共同売店が閉店に追い込まれていき、近年は石垣島北部や波照間島に数軒が残っているのみである(共同売店ファンクラブ「共同売店とは?」)。このように、不便

5) コープおきなわの離島共同購入は、多段階の海上輸送からなっている。注文品はまず九州(福岡)から沖縄本島の物流センターに運ばれ、県内調達分と合わせ石垣島に運ばれ、石垣事業所で島内分と周辺各離島分に分けられて各離島に運ばれ、各班の分に分けられ、さらに班内で分けられる(林 2010:49-0)。

な地域にこそ共同売店の存在意義があり経営が成り立つのだとすれば、比川は大いに適した立地であるといえそうだ。高齢者が買物難民化している地域で、新たに共同で売店を設立するというのは、理にかなっている。しかしそもそも人口が少なく、かつてあった個人商店が経営難により閉店に追い込まれていることを考えれば、それなりの熱意と経営手腕が必要とされることもまた確かである。

困難が予想される共同売店の設立を進め運営を担うようになった人のなかには、買物難民対策とはまた別の地域課題に対する取り組みの場として共同売店を捉える者もいた。彼女たちがもうひとつそこでつくろうとしていたのは、地域の人々が集い交流し意見を交換する場であった。つまり売店がもつ交流の機能に着目し、「ゆんたく座敷」や情報掲示板といった仕掛けを介して、地域が抱える課題やしなければならない選択について、「公論」を形成することを意図していたのである。

今日、共同売店の働きは第一に生活用品の販売であるが、それだけに限られるものではない。宮城は共同売店の機能を次のようにまとめている。村落共同という積極的な機能を果たしているのは、公民館よりむしろ共同売店の方であり、経済的機能のみならず「部落の象徴」として機能しており、また村落結合の核として「統合機能」を果たしている（宮城 2009:32）。よそ者の女性という弱い立場にある者であっても、共同売店を運営することにより、一気に象徴あるいは核として地域の中心に躍り出ることが可能になる。ただしそれは、売店が地域に象徴や核というにふさわしい利益をもたらしていると評価される限りにおいてである。このように考えると、比川地域共同売店の運営を担う移住者の女性たちが売店を切り盛りする動機がみえてくるだろう。

すでに述べたように、自衛隊の誘致は2015年の住民投票により決定し、2016年に陸上自衛隊駐屯地が開設され、反対運動はそれ以前に比べ沈静化している。いまや与那国島には隊員と家族あわせて250名ほどが暮らし、自衛隊宿舎が比川にも建てられ複数の家族が入居しており、共同売店に自衛隊員やその家族が買物にやってきましたり、自衛隊員の家族が店員を務めていたこともある。そのようななか近年、比川の住民にとって新たな問題として浮上しているのが、2023年4月に町が比川に「特定利用港湾」を建設するよう国に要請したことである。比川の西に位置する樽舞湿地を掘削して港を建設することを求める文書が、比川の住民に知らされないまま提出されたことに対し、町に説明を求める活動がなされ、2024年3月に比川自治公民館の臨時総会が開かれ町に住民説明会の開催を求めることが決まり、同4月に町長が出席して説明会が開かれた（八重山毎日新聞 2024年4月29日）。住民説明会では港湾建設に反対の立場、賛成の立場から意見が出された。地域に甚大な影響をもたらす開発を性急に進めようとする一方で住民への説明はできる限り避ける糸数町長を、住民説明会の場に連れ出すことができたのは、日頃から共同売店を中心に地域の人々の意思疎通がなされていたためとみられることもできそうだ。比川共同売店はこのような文脈で、町の権力に住民の声を届ける運動の拠点になりうるのである。

5-2 やきものづくりから共同売店の運営へ

比川地域共同売店の設立以降、その運営を担ってきたひとりが、A氏である。与那国島に夫とともに移住したのは1981年だということから、すでに40年以上、島で暮らしていることになる。明るく澁刺とした人柄のA氏の「本業」は、夫と共同作業のやちむん（やきもの）づくりである。

比川集落から少し離れた地点から鬱蒼とした木々に囲まれた急な山道を上っていくと、木の陰に工房の建物がみえてくる。手前の少し開けた空間には作業台と窯がおかれ、建物へ入った先の土間には、2台のろくろや焼成前のやきものが乾燥棚に並ぶ。土間から上がるとひと続きの広い板間が広がり、中央に一枚板のテーブルがおかれている。上部は方形屋根まで吹き抜け、一部はロフトになっている。南面のテラス向こうにある木々の間からは、わずかに海がのぞく。この地域にはみられないづくりの住居兼工房は、島外の建築士に設計を依頼して自分たちで建てたものという。

彼らがつくるのは淡い白色が特徴の、「粉引」と呼ばれる技法を用いた器である。粘土の上に白化粧を掛けてから釉薬をかけるという3層構造であり、みると白化粧の厚みが加減されることで地の粘土の色が透け独特のやわらかい風合いがでていることがわかる。粘土は、以前は与那国島で自ら採取していたが、いまは沖縄島や石垣島の土を購入しているという。高齢で生産量が減ってきていることもあり、2人で作業をしても追いつかないという。

A氏は東京生まれ。茨城県の笠間でやきものの修業をし、一時メキシコのオハカ州でやきものをつくっていたこともある。あるとき友人を与那国島に訪ねたところ気に入る、すぐに移住し暮らし始めた。当初は住居を借りて、9月のキビ植えや冬のサトウキビ刈の仕事を手伝い、そこで子どもも生まれたが、やがて現在の場所に家建て、やきものづくりで生計を立てるようになった。3人の子はみなすでに島を出ているが、2人の息子は両親と同じくやきものづくりを仕事にしている。与那国島の魅力は、自然環境や人が素晴らしく、また中央志向でなくすべてこの島で完結するところだということ。たまに関東に行き、島に戻ってくるとほっとするというくらい住みやすいとのこと。日本の中心である東京に生まれ、様々な国や地域を旅したりそこで暮らしたりしながら、最後に巡り合い納得がいったのが、日本の中心から最も遠い与那国島であった。そこは自然豊かで、「中央志向」ではなく「すべてこの島で完結する」ところだった。

このような、集落から少し離れた木々に囲まれた家で静かに土を手にとり作陶する暮らしは、「対抗文化運動」とは縁がなさそうに見える。しかし2008年に自衛隊誘致の話が持ち上がると、A氏はその思いも寄らない「中央志向」の動きに対し、他の女性たちと素早く行動に移った。2011年、A氏は島の女性たちとともに「与那国の明るい未来をつくるイソバの会」を結成し、自衛隊誘致への反対運動を行うようになった。「イソバ」とは前述したとおり、15世紀に琉球王国から派遣された軍から与那国島を守った女性の名である。自分たちをイソバになぞらえ、自分たちの手で島の未来をつくっていくという意志を示したのである。与那国方言で立て看板を書いて道路脇に掲示したり、他団体とともにデモ行進をするなどの活動を行ったが、2016年に与那国駐屯地が開設されて以降は次第に活動の参加者が減少している。しかし2024年に至るまで、A氏は仲間とともに街頭で訴えたり、与那国町や沖縄県に要請や陳情を行うなどの活動を続けている。

A氏が反対運動を続けるのは、自分が見出した島のよさが失われるという危機感ゆえである。「島を守るのは拳銃一丁だけ」といわれた平和な島が急激に軍事化していくのを黙ってみてはいられないのである。他方で「中央」からみれば、時代は変わった、中国は経済成長を遂げるとともに海洋進出を激化させており台湾有事は現実化しうる、だとすればその最前線にある与那国島を防衛するための対応をとるのは当然だ、ということになる。糸数現町長は「中央」から島をまなざしており隔たりは

大きい、他方で比川地域共同売店は地域に欠かせない存在として営業を続けており、意見を出し話し合いをする場は依然として開かれている。

結論

最後に、冒頭で設定した3つの焦点に応えるかたちで考察を行う。まず、比川地域共同売店は、移住者を中心に地域住民と協力して設立・運営されており、物資供給を超えた地域交流や文化継承の拠点として機能している。前作で取り上げた「あんじゃネット大鹿」がNPO法人という枠組みを活用して活動を展開するのに対し、比川地域共同売店は沖縄で生み出された地域密着型の共同売店のモデルを採用し、より直接的に地域資源を活用している。そしてその運営形態は、伝統的な共同売店の枠を超え、地域住民と移住者が協働することで新しい価値観を生み出している。また、商品の品揃えや運営方針において、地域文化や自然環境に配慮した実践がなされていることも特徴的である。このような活動は、自然志向的な対抗文化運動の理念を具体化する持続可能な社会モデルの一例といえる。

また、同共同売店は、地域住民と移住者の交流を促進し、地域の活性化に貢献している。設立背景には、買物難民問題の解決や地域活性化という課題があり、この共同売店はそうした地域課題の解決に取り組む場として機能している。前作で取り上げた「あんじゃネット大鹿」が介護や生活支援事業を通じて地域住民の基盤を支える活動を行っていたのに対し、比川地域共同売店は消費行動そのものを活動の核としている。移住者は、地域文化を学び継承するだけでなく、独自の価値観を反映させた商品開発や観光振興に取り組み、地元住民との関係性を深めている。このように、共同売店は地域社会と移住者をつなぐ橋渡し役を果たし、新しい形の共生モデルを実現している。

以上から、同共同売店は、自然志向的な対抗文化運動の現代的展開を示す好事例であるといえるだろう。前作で提示したNPO法人の活動と共通する理念を持ちながら、共同売店は地域密着型の独自性を生かして、沖縄の離島という特殊な環境下で持続可能な経済と社会の形成を目指している。この店舗が提供する多様な商品やサービスは、単なる商業活動ではなく、地域の文化的独自性を守りながら自然との共生を追求する対抗文化運動の実践といえる。地理的条件や文化的背景から生じる島特有の課題に対応しつつ、既存社会への代替的な価値観を提示する場としても機能しているのである。

付記

本研究を行うにあたり、A氏をはじめ比川地域共同売店の関係者の方々にお世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

参考文献

- 飯島滋明 2020, 「与那国島への自衛隊配備と日本国憲法」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』56 (3), pp.175-194。

- 石山恒貴 2014,「地域活性化における実践共同体の役割—NPO2法人による地域の場づくりに向けた取り組み事例」『地域イノベーション』6, pp.63-75。
- 沖縄大学宮城能彦研究室編 2008,『共同売店の可能性—買い物弱者・若者の就業・コミュニティ再生センターとしての共同売店』沖縄大学。
- 小野雅司・豊川裕之・丸井英二・Toshihiko AGATA・崎原肇造, 1979「沖縄県与那国島の人口変動と人口構造の変化」『民族衛生』45 (3), pp.92-103。
- 落合志保 2018,「集落を越えた『共同』—星野共同売店が結ぶもの」関礼子・高木恒一編『多層性とダイナミズム—沖縄・石垣島の社会学』東信堂, pp.69-90。
- 佐藤康行 1999,「沖縄・与那国島の村落構造に関する一考察—『よそ者』受容に見るシマの構造の理解を通して」『村落社会研究』5 (2), pp.13-24。
- 菅康弘 2000,「旅の途中—〈移り〉〈住む〉ことの今日」『甲南大学紀要 文学編』117, pp.139-166。
- 2007,「よそ者であることを〈選択〉する—居住地選択と愛着の位相」『甲南大学紀要 文学篇』146, pp.1-20。
- 須藤直子 2011,「新しい『移住』のかたち—1990年代以降の沖縄への移住を事例として」『早稲田大学大学院文学研究科紀要 第1分冊, 哲学 東洋哲学 心理学 社会学 教育学』56, pp.63-80。
- 2012,「変わりゆく移住の形式—よそ者 (stranger) 概念からみる『新しい移住』」『ソシオロジカル・ペーパーズ』21, pp.36-53。
- 高田昭彦 1998,「市民運動から市民活動へ, そしてNPOへ—NPO 法案を生み出した市民運動の新しい展開」『アジア太平洋研究』16, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, pp. 95-116。
- 2003,「市民運動の新しい展開—市民運動からNPO・市民活動へ」『都市問題』94 (8), pp.69-84。
- 2010,「対抗文化運動」日本社会学会社会学事典刊行委員会『社会学事典』丸善, pp.828-829。
- 多田治, 2008,『沖縄イメージを旅する—柳田國男から移住ブームまで』中央公論新社。
- 林薫平 2010,「コープおきなわの離島共同購入」『生活協同組合研究』419, 公益財団法人生活協同組合総合研究所, pp.48-55。
- ヒース, ジョゼフ, アンドルー・ポッター 2014,『反逆の神話—カウンターカルチャーはいかにして消費文化になったか』NTT出版 (Josef Heath & Andrew Potter 2004, “The Rebel Sell : Why the Culture Can’t Be Jammed,” Harper Collins)。
- 藤谷忠昭 2010,「国境離島の苦闘—与那国町の生き残り戦略」『相愛大学研究論集』26, pp.105-123。
- 2012,「地域におけるナショナルなもの—与那国の対外戦略」杉本久未子・藤井和佐編『変貌する沖縄離島社会—八重山にみる地域「自治」』ナカニシヤ出版, pp.39-56。
- 2017,「沖縄の地域社会と自衛隊」『相愛大学研究論集』33, pp.19-32。
- 2023,「住民投票における自由記述の可能性—与那国町への自衛隊配備を巡って」39, pp.45-58。
- 宮入恭平 2023,「ポスト資本主義のカウンターカルチャー」『国立音楽大学研究紀要』57, pp.145-156。
- 宮城能彦 2009,『共同売店—ふるさとを守るための沖縄の知恵』沖縄大学地域研究所ブックレット7 (叢書第15巻), 沖縄大学地域研究所。
- 2016,「国境の島と那国の権力構造と移住者主体の地域活性化による共同体の変容 科学研究火助成事業研究成果報告書」基盤研究 (C) 2013~2015。
- 2020a,「解題」沖縄国際大学南島文化研究所編『共同売店の新たなかたちを求めて—沖縄における役割・課題・展望』南島文化研究所叢書4, 編集工房東洋企画, pp.5-11。
- 2020b,「共同売店から見えてくる沖縄村落の現在」同上, pp.157-191。
- 宮城能彦編 2016,『共同売店の可能性・買い物弱者・若者の就業・コミュニティ再生センターとしての共同売店』沖縄大学。

- 宮坂清 2008, 「観光と自然表象—南伊豆への移住者を事例として」『哲学』119, 三田哲学会, pp.171-202。
——2012, 「〈南〉から発信される農業—南伊豆への移住者の実践」『哲学』128, 三田哲学会, pp.285-312。
——2018, 「自然志向的な対抗文化運動の現在 (1) —長野県大鹿村『NPO 法人あんじゃネット大鹿』の実践」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』54 (4), pp.87-110。
吉川博也 1984, 『与那国—島の人類生態学』三省堂。
山下晋司 1996, 「〈南〉へーバリ観光のなかの日本人」『岩波講座文化人類学7・移動の民族誌』岩波書店, pp.31-59。
——2007, 「出ようかニッポン, 行こうかニッポン—現代日本をめぐる国際移動」『アジア遊学』104, 勉誠出版, pp.4-11。

参照資料

- NPO 法人離島経済新聞社 [ritokei](https://ritokei.com/pickup/k38_16_17) 「おもしろい共同売店のあるシマはおもしろい」 ritokei.com/pickup/k38_16_17 (2024年12月20日閲覧)。
共同売店ファンクラブ「共同売店とは？」 kyodobaiten.org/whatis/ (2024年12月20日閲覧)
山口陶工房 yonagunipot.com (2024年12月20日閲覧)
与那国移住情報サイト よなぐにの暮らし 移住者インタビュー 山口京子さん yonaguni-ijyu.jp/interview/vol01.html (2024年12月20日閲覧)
与那国島の明るい未来を願うイソバの会 isobanokai.ti-da.net (2024年12月20日閲覧)
与那国町 town.yonaguni.okinawa.jp (2024年12月20日閲覧)
八重山毎日新聞 2024年4月29日